



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月13日

上場会社名 シンプロメンテ株式会社
 コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-1616

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	5,648	14.4	258	22.4	258	22.3	173	43.3
28年2月期	4,936	14.6	211	101.7	211	100.8	120	70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	100.99	99.85	18.5	13.2	4.6
28年2月期	69.67	68.50	13.7	12.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,044	940	46.0	558.67
28年2月期	1,877	933	49.7	527.31

(参考) 自己資本 29年2月期 940百万円 28年2月期 933百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	143	103	169	1,135
28年2月期	250	68	21	1,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		25.00	25.00	44	35.9	5.0
29年2月期		0.00		32.00	32.00	53	31.7	5.9
30年2月期(予想)		0.00		35.00	35.00		33.5	

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,401	13.3	300	16.3	300	16.2	186	7.8	104.60

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年2月期	1,783,300 株	28年2月期	1,770,700 株
29年2月期	100,043 株	28年2月期	株
29年2月期	1,713,871 株	28年2月期	1,733,316 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年2月16日に公表いたしました株式会社乃村工藝社との資本提携及び業務提携に関する影響額は含まれておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、期央までの中国など新興国の景気減速、円高の影響、年間を通じた個人消費の伸び悩みなどにより、足踏み状態が続きました。

このような経済環境の下、当社の主力取引先である外食産業は、平成28年においては、全体の売上高は堅調に推移し、前年比増となりましたが、業態ごとに明暗は分かれ、特に居酒屋業態については前年比を下回る結果となっております。また人手不足による人件費の上昇も継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

当社が展開するメンテナンスサービス事業は、店舗の設備・機器の修理・修繕といった店舗運営には欠かせない業務を当社がアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、設備・機器の存在がある以上、底堅いものがあり、当社としても、より素早く的確な対応が実現できるように、当社人員の増強による量的強化及び教育研修による質的強化に加え、メンテナンス協力業者のネットワーク拡充を継続して行っております。また営業面におきましては、サービス対象業界の拡大及びサービス対象店舗数の増加を目指した営業活動を強化し、規模及び価格での競争力を高めるよう徹底して推進すると同時に、顧客の多様なニーズに対する新たなメンテナンスの提案・計画・実施を推進しております。

これらのことから、当社売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗数及びメンテナンスの対象種類の増加による依頼数の増加、夏場のエアコン更新の受注増により、堅調に推移いたしました。

突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、当社のメンテナンス実績が評価され、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が好調に推移いたしました。

上記の結果、当事業年度の売上高は5,648,431千円（前年同期比14.4%増）、経常利益258,937千円（前年同期比22.3%増）、当期純利益は173,086千円（前年同期比43.3%増）となりました。

次期につきましては、わが国経済は緩やかな回復基調にあるものの、世界景気の不安定感や、消費者マインドの停滞等、経済活動に影響を及ぼす懸念材料が存在することから先行きは不透明な状況であると思われれます。

このような経営環境の下、当社は店舗メンテナンスサービスをワンストップで提供するという事業モデルを更に追及し、顧客に利便性と効率性を享受していただけるよう、メンテナンスサービスの質の向上に努めて参ります。

以上を踏まえ、平成30年2月期の業績予想は、売上高6,401百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益300百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益300百万円（前年同期比16.2%増）、当期純利益186百万円（前年同期比7.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度の総資産は前事業年度末と比較して167,178千円増加し、2,044,299千円となりました。これは主に、売掛金の増加182,487千円によるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末と比較して160,499千円増加し、1,103,913千円となりました。これは主に、買掛金の増加192,927千円によるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比較して6,678千円増加し、940,386千円となりました。これは主に、配当金の支払により44,267千円減少、自己株式の取得により123,957千円減少及び当期純利益の計上により173,086千円増加したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ77,362千円増加し、当事業年度末では1,135,245千円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は143,294千円（前年同期は250,785千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益261,421千円及び法人税等の支払額111,044千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により得られた資金は103,367千円（前年同期は△68,443千円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入150,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は169,299千円となりました（前年同期は21,354千円）。これは主に、自己株式の取得による支出123,957千円及び配当金の支払額44,110千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	46.1	50.2	52.2	49.7	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	123.6	97.4	113.2	190.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	5.6	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	640.3	278.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成25年2月期までは未上場であるため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

2. 平成25年2月期から平成27年2月期まで有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、持続的に配当を行うことを基本方針としております。

配当決定にあたっては、経営成績、キャッシュ・フロー及び内部留保金に留意しつつ、株主への利益還元を実施してまいります。

上記方針を勘案して、当事業年度の期末配当は、1株当たり32円とさせていただきます予定であります。

次期の期末配当につきましては、35円を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡大への備えとして基幹システム（メンテシステム）等への投資を中心に活用していく方針です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年5月26日 定時株主総会決議（予定）	53,864	32

(4) 事業等のリスク

当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資判断上、あるいは当社を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及びその対応に努める方針ではありますが、投資判断は、記載事項及び本稿以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありませんので、その点にご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、当該事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 事業内容等に係わるリスク

①外食産業への業績依存について

当社は、創業当初より飲食チェーン店舗のメンテナンスを手掛けており、外食業界に属する企業に対する売上高は、全体の83.6%を占めております（平成29年2月期）。

当社は、外食産業以外のチェーン展開を行う企業等に対して市場開拓を行う等、外食業界への依存度低下を図っておりますが、他社との競合による価格競争の発生等の影響で、主力取引先である外食産業からのメンテナンス依頼が減少する等の影響により、当該業績が悪化する可能性があります。また、計画どおりに新規市場での顧客獲得ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定取引先への業績依存について

当社は、売上高の46.3%、売上総利益の40.1%を販売先上位10社に依存しております（平成29年2月期）。当社は、当該販売先との良好な関係を構築しておりますが、当該販売先との取引の失注、契約終了等が生じた場合や、当該販売先のメンテナンス需要の動向等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③気候変動による業績への影響について

当社の主力取引先である外食産業では、冷凍・冷蔵機器及び空調設備は重要な設備機器であり、これらの設備機器への負荷が大きくなる夏場（6～8月）にかけて、緊急メンテナンスサービスの需要が高くなる傾向にあります。この夏場における気候の状況によっては、外食産業におけるメンテナンス需要が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④主要顧客のメンテナンス内製化について

当社の事業は、顧客である店舗本部及び各店舗等からのメンテナンス依頼の受託であります。顧客が外注割合を高め、当社に対する発注を増やした場合には、当社の売上・利益は増加し、逆に顧客が店舗のメンテナンスの内製化を強化し、当社に対する発注を減らした場合には、当社の売上・利益は減少することになります。したがって、顧客の店舗メンテナンスに関する外注政策により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤メンテキーパーへの外注について

当社ではメンテナンス業務のほとんどを外注先であるメンテキーパーに委託しております。メンテキーパーへ業務を委託するにあたり、資質、メンテナンススキル、機動性、資格の保有状況及び過去の実績等を総合的に調査の上で決定し、管理を行っております。

しかしながら、メンテキーパーのメンテナンス能力低下・経営状況の悪化、メンテキーパーの対応不良による得意先からのクレーム発生、現場での事故発生等による当社評判の低下及び損害賠償責任の負担、メンテキーパーの新規開拓の遅れ、当社によるメンテキーパーの維持管理状況の悪化等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合関係に伴うリスクについて

当社が事業を遂行するメンテナンス市場は、厳しい競合状況に置かれています。当社は、国内の同業他社、店舗の施工業者及びメンテナンスサービスを提供する業者と競合しておりますが、これらの競合会社のなかには、対応スピード、修繕等の技術、人材等、一部の面で、当社よりも優位性のある会社が存在する可能性があります。

メンテキーパーは、対応スピード、修繕技術等の競争力を有していると当社は認識しております。しかし、メンテキーパーの競争力が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦基幹システムのシステムダウンについて

人的過失、自然災害、停電など様々な原因により、メンテシステムがシステムダウンを起こし、メンテキーパー手配、請求業務等が利用できない等の障害が発生する可能性があります。当社では、システムのバックアップを行うとともに、緊急時の対応については、システム会社等による早期の復旧を図る体制を構築しております。しかしながら、大規模災害等、想定を超えるシステム障害が発生した場合には、メンテキーパーへの手配遅延等による当社サービスの低下等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の事業運営体制に係わるリスクについて

①小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、取締役4名、監査役3名、従業員84名と小規模組織で事業展開しており、内部管理体制もこの組織規模に応じたものになっております。今後は事業拡大と共に人材の育成・増強と内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、優秀な人材の確保が予定どおり進まなかった場合、また既存の主要な人材が社外に流出した場合には、当社の経営活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②現経営陣への依存について

当社経営陣は、創業者である内藤秀雄を始めとして、メンテナンス業務及び当該業務に付随する特有の管理業務に関する豊富な経験と知識を有しており、当社の経営方針・利益計画の策定及び執行、メンテキーパーに対する管理等につき、重要な役割を果たしております。

当社は、組織体制の整備を図り、特定の取締役等に依存しない体制の構築に努めておりますが、予期せぬ事情により、当該取締役が離職した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新株予約権（ストックオプション）と株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する士気を高める目的で新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は23,600株（潜在株式総数を含めた発行済株式総数に対する比率1.32%）であり、今後も業績向上等、当社の成長に貢献すると考えられる役員及び従業員には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。そのため、これらの新株予約権の行使がなされた場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

3. その他

①調達資金の投資リスクについて

当社の前事業年度に行った公募増資による調達資金については、主に事業規模拡大に伴うシステム投資に充当する計画となっておりますが、当初の想定どおりの成果が得られない場合もあります。これらの場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

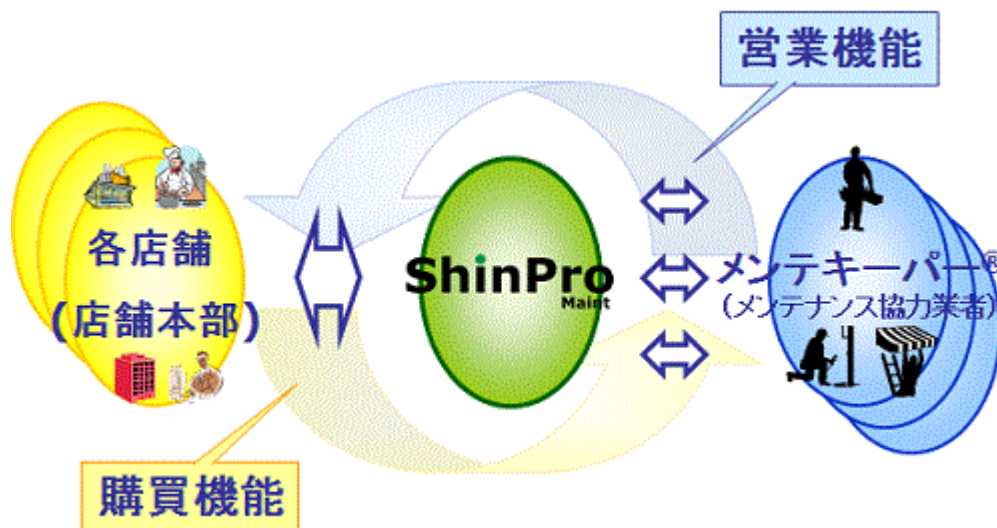
②激甚災害等について

当社役職員の大半は、当社本社において業務を行っているため、地震・台風・津波等による激甚災害、テロ、強毒性インフルエンザ等の感染症等により、本社又は役職員が被害を受けた場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。また、大規模災害等によりメンテキーパー等が罹災し、サービスの提供が困難になった場合には、当社への発注が減少する等、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、大手飲食チェーンや物販・小売チェーンを主要顧客として、店舗における内外装及び各種設備・機器の不具合に対して、顧客本部に代ってメンテナンスを行うことを主たる業務としております。具体的には、全国の店舗からのメンテナンス依頼を当社で受け付け、依頼の種類、地域、内容等に応じて、全国の5,000社を超える当社協力業者（メンテキーパー（注1））から適切な業者を選定・手配し、店舗の各種設備等の不具合を解決するメンテナンスサービスをワンストップで提供しております。

〔事業系統図〕



当社の事業は、ワンストップメンテナンスサービスとメンテナンスアウトソーシングサービスに大別されます。ワンストップメンテナンスサービスでは、各種設備、機器の突発的なトラブル発生時に対応する緊急メンテナンスサービスと各種設備、機器の点検・整備・洗浄・清掃を定期的に行う予防メンテナンスサービスを提供しております。メンテナンスアウトソーシングサービスでは当社のメンテナンス体制を厨房機器メーカーに提供することによって、メーカー自社のメンテナンス対応力を向上させるサポートを行っております。

具体的な内容は以下のとおりとなります。

なお、当社のセグメントは単一であります。事業毎にサービス内容が異なるため、個別に内容を記載しております。

1. ワンストップメンテナンスサービス

(1) 緊急メンテナンスサービス

当社は、顧客のあらゆる不具合に対して、トータルメンテナンスサービスを提供しております。当該サービスにおいては、店舗で突発的に発生した不具合に対して、24時間365日修理依頼を受け付け、全国規模で当社がネットワーク化したメンテキーパーから適切な業者の選出・手配を行い、不具合に対する修理・修繕による原状復帰を迅速に行っております。

このサービスの特徴は、①24時間365日修理依頼を受け付けること、②依頼受付時に店舗への問診を行った上で、店舗で自ら対応可能なトラブルに対しては対応アドバイスを行い、顧客に不要なコスト負担や時間ロスが発生させないこと、③確実かつスピーディーにメンテナンス完了確認と報告を行うこと、④受け付けた修理依頼についてはメンテナンスデータとしてWEB等を利用した情報管理により店舗の本部と共有化が可能なことです。

また、当社の本社及び各営業所には、メンテナンス道場（注2）を設け、顧客自らが一定の店舗設備の各種設備・機器の修繕が可能となるような研修を施すことによって、店舗メンテナンスに関する知識、意識の向上を図ると共に、顧客との長期的な関係の構築を図ることを目指しております。

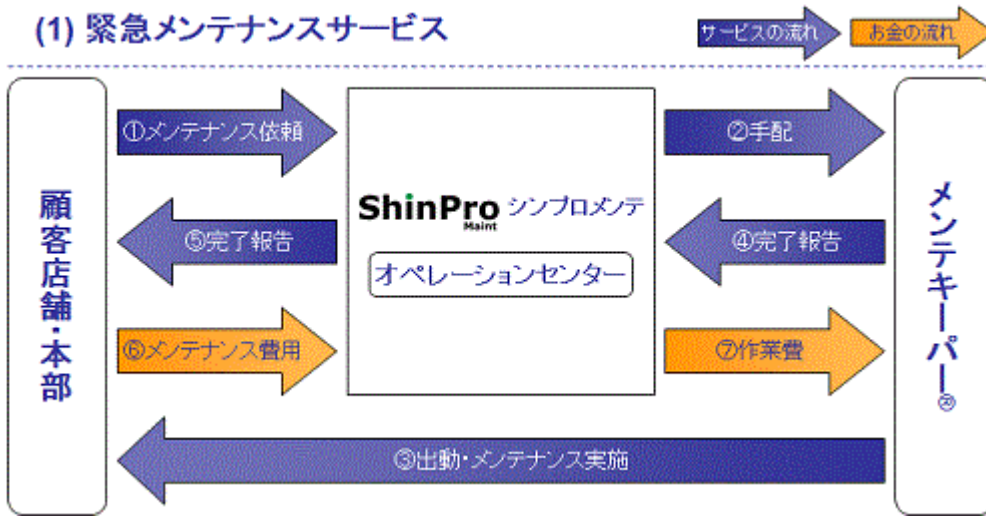
＜サービス内容及び対象＞

厨房機器、給排水衛生設備、空調・給排気・ダクト設備、電気設備、照明機器、ガス設備、内外装、看板、外構、開口部・自動ドア・ガラス・鍵、リフト、シャッター、防災設備等に対するメンテナンス

(注1) 顧客店舗・本部のメンテナンスを行う委託先協力業者に対する当社の呼称であります。

(注2) 店舗施設の修理、修繕に関する研修を顧客向けに行う当社の店舗メンテナンスの研修所に対する呼称であります。

[事業系統図]



(2) 予防メンテナンスサービス

店舗運営に支障をきたす突発的な設備・機器の不具合の発生を未然に防ぐために、メンテキーパーを手配し、定期的に点検や整備、清掃、分解洗浄等を行うサービスであります。

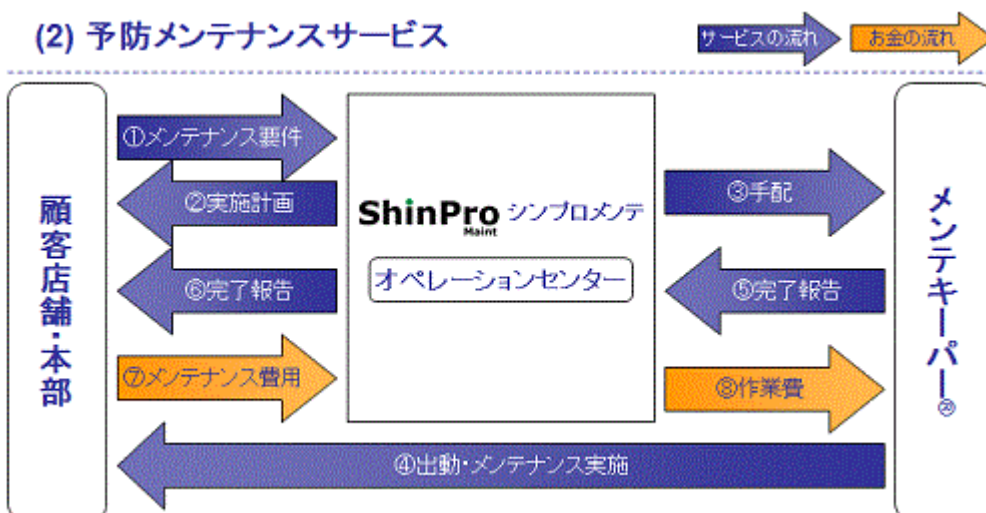
夏期にフル稼働となるエアコンに対するシーズン前の点検や整備、作動状態を良好に維持するための分解薬品洗浄、冷凍冷蔵庫や製氷機等の冷機器類のコンデンサ目詰まりに対する薬品洗浄、排水管やグリストラップの定期的な清掃・洗浄などを行います。当社では、店舗の業態や規模、営業時間等を考慮してメンテナンス実施計画をカスタマイズし、実施にあたっては計画に沿ったメンテキーパーの進捗管理やイレギュラーケースが発生した場合の迅速な調整を行い、実施完了までトータルに管理しております。

このサービスの特徴は、①店舗の状況に合わせたメンテナンス実施計画をカスタマイズして作成した上で作業を実施すること、②作業実施内容については報告書として記録して店舗の本部と共有すること、③作業実施後の修理・修繕のアフターフォローが迅速に行えることであります。

<サービス内容及び対象>

空調・給排気・ダクト設備、厨房機器、排水管・グリストラップ、受水槽・ポンプ関連、看板、防災設備等に対する定期点検、整備、清掃、洗浄

[事業系統図]



2. メンテナンスアウトソーシングサービス

当社が厨房機器メーカーの実施するメンテナンスサービスのアウトソーサー（注3）として活動するサービスであります。

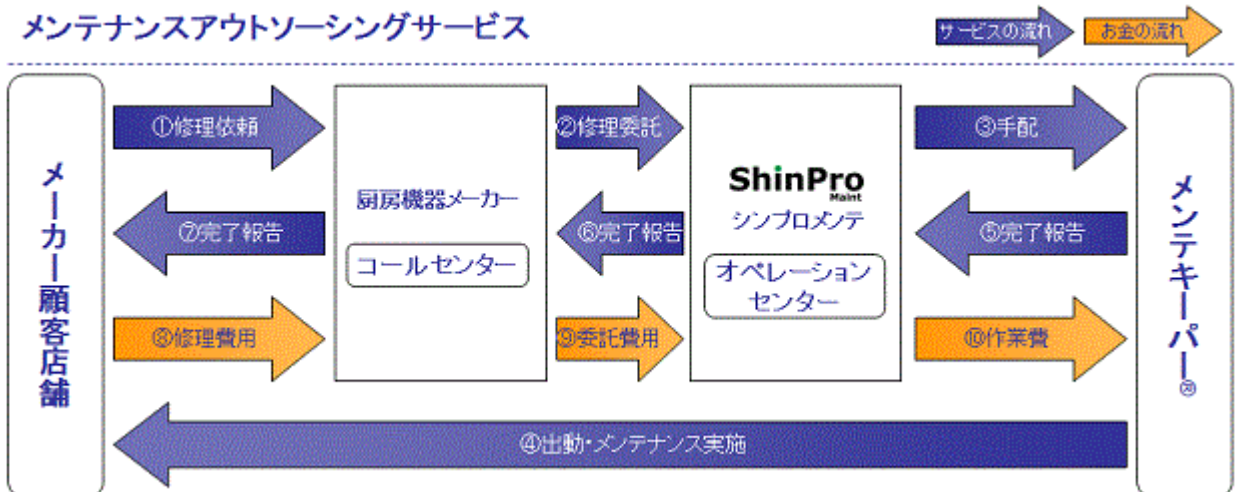
厨房機器メーカーは、自社製品の販売先に対する更なるサービス向上のために修理・修繕といったメンテナンス体制の強化が求められている反面、技術労働者の減少や自社のみでの夜間・休日の対応体制構築が困難であることから、外部の力を効率良く活用したいと考えております。一方、当社は、メンテキーパーに対するメンテナンス依頼件数増加の取り組みと継続的なメンテキーパーのネットワーク活動の活性化を検討しておりました。そのため、双方の思惑が合致し、事業として開始いたしました。当社では、厨房機器メーカーのコールセンターから修理依頼を受け付け、メンテキーパーの選出・手配を行います。そして、現場でのメンテキーパーによる修理・修繕の完了後、コールセンター宛に完了報告書を提出するところまでが主たる業務となります。

また、厨房機器メーカー以外にも、平成20年5月に株式会社ダスキンとの業務提携により、株式会社ダスキンの顧客で個人経営飲食店等を対象にメンテナンスアウトソーシングサービスを提供しております。

このサービスの特長として、①コールセンター機能だけでなく、進捗管理や請求処理サポートなどのオペレーションセンター機能を提供すること、②メンテナンスに関する予防・改善措置の提案等のコンサルテーションを実施することが挙げられます。

（注3）言語の厳密な解釈では、受託企業はアウトソーサー（outsourcee）ですが、一般的に広く「受託企業＝アウトソーサー」と認識されているために、それに倣います。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、比類なきスピードをもって、ハイクオリティーかつリーズナブルなメンテナンスサービスを継続して提供するグローバルなメンテナンス・アウトソーシング・カンパニーとなることを目指します。また、当社の事業を通じて、常に全ての人に満足をもたらし、社会に貢献する企業であり続けます。

シンプロメンテは、

- お客様に満足をもたらします
- 協力業者様に満足をもたらします
- 社員に満足をもたらします
- 株主様に満足をもたらします

(2) 目標とする経営指標

当社は、永続的かつ効率的な成長を続けるために、効率的な企業運営を図り、売上と利益の極大化を目指しております。この目的を達成するために、売上高経常利益率を重要な経営指標ととらえ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社事業の中核である設備・機器及び内外装の修理・修繕を実施する「ワンストップメンテナンスサービス」におきましては、更なるマーケットシェアの拡大を図って参ります。外食業界におきましては、既存顧客企業でのメンテナンス業務の更なるアウトソーシング化が進むものと思われ、また新規顧客企業の開拓余地も十分にあることから、更なるシェアの拡大が見込めるものと考えております。その他、小売業界や美容業界におきましても、顧客企業は増加しております。今後は、設備・機器が設置されているところ、かつ多店舗・多拠点の展開を行う企業でのメンテナンス業務の効率化という捉え方を軸に、介護、インフラ等の他業界へのメンテナンスサービスの展開を推し進めて参ります。また、メンテナンスサービスの提供メニューにつきましても、顧客の様々なニーズに対応すべく、サービス内容を限定せず、柔軟性のあるサービス提供を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社は、店舗に対するトータルメンテナンスサービスを提供する事業を中心に展開を進めておりますが、飲食店や小売店等からのあらゆるメンテナンスの要求に対して、的確なサービスをワンストップで提供するために、次の項目を課題として認識しております。

1. 人材の育成

当社は、日々発生する店舗のメンテナンスを管理するオペレーション部門に優れた管理能力やコミュニケーション能力を持つ人材を配置することは、今後ますます増加するメンテナンス依頼に対応する上で重要な課題と考えております。

また、店舗運営の上での設備・機器のメンテナンスに関連する課題を解決する提案能力を有する人材を確保することは、今後の当社の成長にとって重要な課題です。

社員に対する新たな知識、技術の習得に加え、問題解決能力や提案力の強化等、教育訓練等の育成活動を実施してまいります。

2. メンテキーパーの継続的なサービスレベルの向上

当社は実際のメンテナンスサービスを外注先であるメンテキーパーに委託しているビジネスモデルのため、メンテキーパーの資質、メンテナンススキル、機動性、工事を実施するための資格保有状況、過去の実績等の把握とメンテキーパーのサービスレベルの維持・向上は、非常に重要な経営課題のひとつです。

今後もサービスレベルの向上の観点からメンテキーパーの教育・研修や指導、管理により一層注力してまいります。

3. 店舗メンテナンス業務のアウトソーシングについての認知度向上

チェーン展開、多店舗展開している企業には、相応の設備・機器等のメンテナンス業務が必要となり、企業の成長と共にその業務も増大していく傾向にあります。業務量増加に企業独自で対応しようとした場合、人員の確保や労働環境の整備、効率的なリソース活用など課題が出てきます。

当社は、メンテナンス業務のアウトソーシングを通じて、スムーズな業務遂行を行い、顧客企業に対して高い利便性、効率性、経済性を提供することができ、顧客企業の成長をサポートできる点を更に認知させることに努め、より一層のマーケットシェア拡大に努めてまいります。

4. 業務基幹システムであるメンテシステムの維持・強化

当社の事業は、店舗で実施するメンテナンスを個別にかつ的確に管理し、必要な時に迅速に情報把握をできることが業務遂行上重要であり、その管理の根幹をなす当社の基幹システムである「メンテシステム」を安定的に稼働させることが経営戦略上非常に重要な課題であります。昨今の事業拡大、事業の継続的發展に伴い当該システムに対する負荷は、比例的に増大いたしますので、機能の拡充を継続的に実施していく方針であります。

5. 内部管理体制の強化

当社が継続的な企業価値の向上を目指すためには、コンプライアンス・リスク管理を念頭においた内部管理体制の強化・充実が不可欠であります。社内各部署の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能が備わった体制を構築してまいります。

また、従業員一人ひとりの意識の向上を図るとともに、モニタリング機能やリスク管理体制の強化・充実に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,882	1,135,245
受取手形	14,269	17,667
売掛金	525,281	707,768
有価証券	50,000	-
商品	14,203	12,241
未成業務支出金	5,173	12,334
前払費用	4,440	8,110
繰延税金資産	18,247	4,781
従業員に対する短期貸付金	2,454	1,929
その他	10,841	23,035
貸倒引当金	△1,495	△1,115
流動資産合計	1,801,299	1,922,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,988	37,610
減価償却累計額	△7,154	△9,095
建物(純額)	18,833	28,514
工具、器具及び備品	13,669	14,108
減価償却累計額	△9,465	△10,494
工具、器具及び備品(純額)	4,203	3,613
リース資産	14,757	14,757
減価償却累計額	△2,068	△4,813
リース資産(純額)	12,688	9,943
その他	13,543	10,091
減価償却累計額	△12,674	△5,735
その他(純額)	869	4,356
有形固定資産合計	36,594	46,429
無形固定資産		
ソフトウェア	3,150	15,420
その他	7,107	132
無形固定資産合計	10,257	15,553
投資その他の資産		
投資有価証券	4,128	4,380
従業員に対する長期貸付金	2,456	1,227
敷金及び保証金	21,285	33,625
保険積立金	-	11,759
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	-	8,225
投資その他の資産合計	28,969	60,317
固定資産合計	75,821	122,299
資産合計	1,877,121	2,044,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,135	923,062
リース債務	2,833	2,934
未払金	51,005	61,148
未払法人税等	70,684	44,675
未払消費税等	29,369	19,457
預り金	4,821	5,286
役員退職慰労引当金	35,000	-
その他	205	361
流動負債合計	924,056	1,056,927
固定負債		
リース債務	11,155	8,220
繰延税金負債	146	-
資産除去債務	8,055	11,798
役員退職慰労引当金	-	26,966
固定負債合計	19,357	46,986
負債合計	943,413	1,103,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,631	233,438
資本剰余金		
資本準備金	190,966	191,762
資本剰余金合計	190,966	191,762
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	508,546	637,365
利益剰余金合計	508,546	637,365
自己株式	-	△123,957
株主資本合計	932,144	938,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,777
評価・換算差額等合計	1,562	1,777
純資産合計	933,707	940,386
負債純資産合計	1,877,121	2,044,299

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	4,936,002	5,648,431
売上原価	3,851,471	4,427,455
売上総利益	1,084,531	1,220,976
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,772	101,916
給料及び手当	401,008	444,989
法定福利費	72,729	77,215
支払手数料	47,963	54,732
地代家賃	32,809	37,339
減価償却費	10,914	11,641
貸倒引当金繰入額	150	-
その他	195,930	234,513
販売費及び一般管理費合計	873,278	962,348
営業利益	211,253	258,627
営業外収益		
受取利息	278	303
受取配当金	30	12
貸倒引当金戻入額	-	379
その他	491	146
営業外収益合計	800	841
営業外費用		
支払利息	391	513
その他	18	18
営業外費用合計	410	531
経常利益	211,643	258,937
特別利益		
固定資産売却益	-	2,484
保険解約返戻金	12,353	-
特別利益合計	12,353	2,484
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	35,000	-
特別損失合計	35,000	-
税引前当期純利益	188,996	261,421
法人税、住民税及び事業税	84,292	83,278
法人税等調整額	△16,060	5,056
法人税等合計	68,232	88,335
当期純利益	120,764	173,086

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		3,718,686	96.6	4,287,106	96.8
II 商品売上原価					
商品期首たな卸高		22,479		14,203	
当期商品仕入高		124,508		138,387	
合計		146,988		152,590	
商品期末たな卸高		14,203		12,241	
当期商品売上原価		132,785	3.4	140,348	3.2
売上原価		3,851,471	100.0	4,427,455	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算方法を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額等 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	229,323	187,684	187,684	413,733	413,733	-	830,741	1,822	1,822	832,564
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	3,308	3,281	3,281				6,589			6,589
剰余金の配当				△25,951	△25,951		△25,951			△25,951
当期純利益				120,764	120,764		120,764			120,764
自己株式の取得						-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								△259	△259	△259
当期変動額合計	3,308	3,281	3,281	94,813	94,813	-	101,402	△259	△259	101,143
当期末残高	232,631	190,966	190,966	508,546	508,546	-	932,144	1,562	1,562	933,707

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額等 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	232,631	190,966	190,966	508,546	508,546	-	932,144	1,562	1,562	933,707
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	806	796	796				1,602			1,602
剰余金の配当				△44,267	△44,267		△44,267			△44,267
当期純利益				173,086	173,086		173,086			173,086
自己株式の取得						△123,957	△123,957			△123,957
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								214	214	214
当期変動額合計	806	796	796	128,818	128,818	△123,957	6,464	214	214	6,678
当期末残高	233,438	191,762	191,762	637,365	637,365	△123,957	938,608	1,777	1,777	940,386

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	188,996	261,421
減価償却費	10,914	11,641
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△2,484
保険解約返戻金	△12,353	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150	△379
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,000	26,966
受取利息及び受取配当金	△308	△315
支払利息	391	513
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,750	△185,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,753	△5,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,879	192,927
未払金の増減額 (△は減少)	6,658	10,142
その他	△4,232	△29,936
小計	270,100	279,411
利息及び配当金の受取額	264	269
利息の支払額	△391	△513
役員退職慰労金の支払額	-	△35,000
保険金の受取額	-	10,171
法人税等の支払額	△19,187	△111,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,785	143,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	9,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△1,501	△17,771
有形固定資産の売却による収入	-	2,484
無形固定資産の取得による支出	△5,991	△8,933
貸付けによる支出	△4,100	△1,300
貸付金の回収による収入	2,845	3,054
敷金及び保証金の差入による支出	-	△12,406
敷金及び保証金の回収による収入	1,816	-
保険積立金の積立による支出	-	△11,759
保険積立金の払戻による収入	29,505	-
その他の収入	△16	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,443	103,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	900,000
短期借入金の返済による支出	-	△900,000
リース債務の返済による支出	△2,077	△2,833
株式の発行による収入	6,589	1,602
自己株式の取得による支出	-	△123,957
配当金の支払額	△25,866	△44,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,354	△169,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,987	77,362
現金及び現金同等物の期首残高	896,895	1,057,882
現金及び現金同等物の期末残高	1,057,882	1,135,245

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	527.31円	558.67円
1株当たり当期純利益金額	69.67円	100.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.50円	99.85円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	120,764	173,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,764	173,086
普通株式の期中平均株式数(株)	1,733,316	1,713,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,610	19,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	933,707	940,386
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	933,707	940,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,770,700	1,683,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。